

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐々木 裕彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,416	0.2	205	46.1	205	46.4	580	119.9
2021年3月期	3,409	△2.4	140	179.8	140	181.3	263	556.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.95	—	26.4	7.5	6.0
2021年3月期	37.72	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,122	2,474	79.2	353.50
2021年3月期	2,315	1,916	82.7	273.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,474百万円 2021年3月期 1,916百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	205	706	△22	1,962
2021年3月期	—	—	—	—

- (注) 当社は、2021年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	11.4	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	3.9	1.0
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	3.25	3.25		13.6	

- (注) 当社は、2021年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績開示となるため、2022年3月期の配当性向及び純資産配当率は、非連結での業績を基に算出し比較情報として記載しております。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	5.4	240	17.0	239	16.4	167	△71.2	23.86

- (注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,999,000株	2021年3月期	6,999,000株
2022年3月期	113株	2021年3月期	113株
2022年3月期	6,998,887株	2021年3月期	6,998,887株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年4月2日付で連結子会社であった株式会社トライバルメディアハウスの全株式を譲渡いたしました。これにより、当事業年度より、従来連結で行っておりました開示を非連結での開示に変更いたしました。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、持ち直しの動きが続いているものの、サプライチェーンの停滞などによる世界的な資源価格の上昇やウクライナ情勢等による下振れリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が提供するデジタルマーケティング関連領域におきましては、「巣ごもり消費」の拡大やリモートワーク等の「新しい日常」の拡大を受け、ECサイトなどの自社チャネルで商品を直接的に販売する”Direct to Consumer”(D2C) や、デジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルを変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に取り組む企業が増加しております。

このような事業環境の中、当社は、長期化する新型コロナウイルス感染症の対策として、リモートワークを中心とした柔軟な労働環境や制度の充実の他、営業活動やプロジェクト業務におきましても、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーションを推進し、新しい働き方への変革を続けております。また、過年度より取り組んできた収益体質の改善に一定の成果が得られたことから、当事業年度を事業再成長の年と位置づけ、既存の受託領域の拡大と新規領域への投資を積極的に進めてまいりました。

受託領域につきましては、大口顧客の案件が拡大するとともに、大型プロジェクトの効率的な運営等によって人員の稼働率が向上いたしました。また新しいサービスとして、オンラインサービス等を利用する際の不明点をユーザー自身で解決できる仕組みづくりを通してコールセンターコストの削減や顧客LTV(注1)の向上を実現する「セルフサポート支援サービス」を開始しております。

新規領域への取り組みとしましては、世界で175カ国・170万以上のオンラインショップで採用されているマルチチャネルコマースプラットフォーム『Shopify(ショップファイ)』の導入・活用を支援するサービスを新たに開始いたしました。また、国内外のShopifyアプリを紹介する新メディア「Slash App」サイトを開設するとともに、自社アプリの開発に注力し、懸賞品やサンプル品の配送業務の負荷を軽減する「懸賞・キャンペーンサポーター」や、売上向上をサポートする「ポップアップサポーター」、新たに低価格でCRMが実現できる「サンキューサポーター」等のアプリを開発、サービスインいたしました。

一方、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する投資意欲の高まりに伴い、業界を問わないデジタル人材の採用競争がますます激しくなっていることから、人材採用が計画通りに進まず、新規受注に対する制約になったこと等の課題も現れてきております。当社はデジタル人材不足の社会問題化にも目を向け、パートナー企業と協働して若手IT・デジタル人材の育成プロジェクトを開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,416百万円(前事業年度比0.2%増)、営業利益205百万円(前事業年度比46.1%増)、経常利益205百万円(前事業年度比46.4%増)となりました。なお、当期純利益は、特別利益として関係会社株式売却益を604百万円計上、法人税、住民税及び事業税を136百万円、法人税等調整額を93百万円計上したこと等から580百万円(前事業年度比119.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の売上高及び売上原価は415百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。また、同基準適用前の従来基準で算定した場合の売上高は3,831百万円、前事業年度比は12.4%増となります。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

用語解説

(注1) LTV

LTVとは、Life Time Value(ライフタイムバリュー)の略で、「顧客生涯価値」と訳される。一人、あるいは一社の顧客が、特定の企業やブランドと取り引きを始めてから終わりまでの期間(顧客ライフサイクル)内にどれだけの利益をもたらすのかを算出したもの。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ806百万円増加し、3,122百万円(前年同期比34.8%増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加888百万円、売上債権の増加149百万円等によるものであります。主な減少要因としては、関係会社株式の減少95百万円、繰延税金資産の減少93百万円等であります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ248百万円増加し、648百万円(前年同期比62.0%

増)となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加103百万円、未払法人税等の増加119百万円、賞与引当金の増加17百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ558百万円増加し、2,474百万円(前年同期比29.1%増)となりました。主な増加要因は、当期純利益580百万円の計上等、また主な減少要因は、配当金の支払22百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の82.7%から79.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより1,962百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益810百万円を計上し、増加要因として、仕入債務の増加額103百万円、賞与引当金の増加額17百万円、未払金の増加額17百万円、前払費用の減少額14百万円、減価償却費の計上5百万円等があり、また減少要因として、売上債権の増加額149百万円、法人税等の支払額25百万円、関係会社株式売却益の計上604百万円等により、205百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、関係会社株式の売却による収入700百万円、投資有価証券の売却による収入7百万円があり、また減少要因として無形固定資産の取得による支出1百万円により、706百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として配当金の支払い22百万円により、22百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の継続や、資源価格の高騰、ウクライナ情勢の影響等による世界経済の停滞など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。一方、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する投資意欲は底堅く、また生活者行動の大きな変化に伴い、企業活動は店舗からECへ、オフィスからリモートへ、非対面化が加速しております。

このような事業環境の中、当社は重点成長領域及び投資領域を「オンラインとオフラインの垣根のない顧客体験(ユーザー・エクスペリエンス「UX」)の実現」に定めており、オンラインとオフラインを完全に統合した顧客体験の設計や、企業が保有するオンラインとオフラインの個人データの統合活用、マーケティングシステムの構築、運用等のサービスを強化する方針です。また新規領域への投資として引き続き「Shopify」関連サービスのスピード化を図るとともに、社会課題の解決を目的とした顧客企業の新規事業開発を支援する社会インパクトサービスに次期より取り組みます。これまで培ってきた顧客体験設計やデジタル技術、ソーシャルビジネスのノウハウを活かして、新規事業戦略の策定からカスタマーサクセス(注1)まで、フルスタック(注2)で支援するサービスを開始いたします。

これらサービスを成長させて行くためには、顧客企業の業務に対する深い理解や幅広いサービス知識を土台とする提案力や実装力の強化が必要不可欠であり、スピードを上げて人材の確保と育成を強化してまいります。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は3,600百万円(当期比5.4%増)を予想しております。利益面に関しましては、サービスの立ち上げコストの他、採用費や教育費等の増加が見込まれるものの、営業利益240百万円(当期比17.0%増)、経常利益239百万円(当期比16.4%増)、当期純利益167百万円(当期比71.2%減)を予想しております。

なお、当社は、リモートワークやオンラインによるプロジェクト運営が定着、緊急事態宣言の発令や各種自粛による影響を受けにくい事業運営体制がおよそ構築されており、新型コロナウイルス感染症問題の今後の影響は軽微と予想しております。

用語説明

(注1) カスタマーサクセス

企業がサービスや商品を顧客に販売した後に、顧客が十分に成果を得られるように、継続的にサービスや商品の活用を支援する業務。問い合わせ対応を中心とした従来のカスタマーサポート業務とは異なり、企業から積極的に活用を働きかける点を特徴とする。

(注2) フルスタック

一般にシステム開発の世界で使われる言葉で、複数、もしくはあらゆる種類の開発技術を組み合わせて使いこなす、開発業務における一通りのニーズに応えられるような技能・スキルのこと。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,714	1,962,441
売掛金	676,126	825,776
電子記録債権	4,458	4,205
契約資産	—	2,317
仕掛品	24,115	21,337
貯蔵品	1,501	1,130
前払費用	75,625	61,210
その他	19,057	127,285
流動資産合計	1,874,598	3,005,704
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,143	3,212
有形固定資産合計	4,143	3,212
無形固定資産		
ソフトウェア	10,086	13,667
その他	5,320	—
無形固定資産合計	15,406	13,667
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033	—
関係会社株式	95,400	—
敷金及び保証金	175,399	49,208
繰延税金資産	144,007	50,482
その他	0	0
投資その他の資産合計	421,840	99,691
固定資産合計	441,390	116,571
資産合計	2,315,988	3,122,276

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,672	262,370
未払金	45,749	62,720
未払費用	8,811	12,364
未払法人税等	27,142	146,834
未払消費税等	42,389	40,299
契約負債	—	8,343
預り金	10,763	16,276
前受収益	28,227	8,494
賞与引当金	67,891	85,319
流動負債合計	389,648	643,022
固定負債		
その他	10,321	5,118
固定負債合計	10,321	5,118
負債合計	399,970	648,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金		
資本準備金	606,391	606,391
その他資本剰余金	45,483	45,483
資本剰余金合計	651,875	651,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	693,535	1,251,371
利益剰余金合計	693,535	1,251,371
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,916,298	2,474,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△280	—
評価・換算差額等合計	△280	—
純資産合計	1,916,018	2,474,135
負債純資産合計	2,315,988	3,122,276

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,409,902	3,416,141
売上原価	2,758,514	2,563,176
売上総利益	651,387	852,965
販売費及び一般管理費	511,017	647,907
営業利益	140,369	205,057
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,597	204
受取賃貸料	8,086	2,028
その他	239	1,896
営業外収益合計	9,924	4,129
営業外費用		
賃貸費用	8,816	2,248
支払手数料	1,246	1,244
その他	16	432
営業外費用合計	10,079	3,925
経常利益	140,215	205,261
特別利益		
投資有価証券売却益	—	683
関係会社株式売却益	—	604,600
特別利益合計	—	605,283
税引前当期純利益	140,215	810,545
法人税、住民税及び事業税	21,238	136,438
法人税等調整額	△145,006	93,524
法人税等合計	△123,767	229,962
当期純利益	263,982	580,582

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,154,951	41.9	1,118,591	42.7
II 経費		1,603,213	58.1	1,504,054	57.3
当期総製造費用		2,758,165	100.0	2,622,646	100.0
期首仕掛品棚卸高		29,170		24,115	
合計		2,787,335		2,646,761	
期末仕掛品棚卸高		△24,115		△21,337	
他勘定振替高		△4,706		△62,247	
売上原価		2,758,514		2,563,176	

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注費	1,292,004 千円	外注費	1,152,274 千円
地代家賃	144,089	地代家賃	145,859
支払手数料	67,295	ソフト使用料	77,022
減価償却費	1,368	支払手数料	70,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	452,299	452,299	△78	1,675,062	
当期変動額									
剰余金の配当					△22,746	△22,746		△22,746	
当期純利益					263,982	263,982		263,982	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	241,236	241,236	—	241,236	
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	693,535	693,535	△78	1,916,298	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,628	△1,628	1,673,433
当期変動額			
剰余金の配当			△22,746
当期純利益			263,982
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,348	1,348	1,348
当期変動額合計	1,348	1,348	242,584
当期末残高	△280	△280	1,916,018

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	693,535	693,535	△78	1,916,298
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	693,535	693,535	△78	1,916,298
当期変動額								
剰余金の配当					△22,746	△22,746		△22,746
当期純利益					580,582	580,582		580,582
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	557,836	557,836	—	557,836
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,251,371	1,251,371	△78	2,474,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△280	△280	1,916,018
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△280	△280	1,916,018
当期変動額			
剰余金の配当			△22,746
当期純利益			580,582
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	280	280	280
当期変動額合計	280	280	558,116
当期末残高	—	—	2,474,135

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	810,545
減価償却費	5,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,427
受取利息及び受取配当金	△204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△683
関係会社株式売却損益 (△は益)	△604,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,698
未払金の増減額 (△は減少)	17,159
その他	25,041
小計	228,034
利息及び配当金の受取額	204
法人税等の還付額	2,956
法人税等の支払額	△25,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	7,998
関係会社株式の売却による収入	700,000
無形固定資産の取得による支出	△1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△22,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	888,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,714
現金及び現金同等物の期末残高	1,962,441

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準にて収益を認識しております。また、当社が提供するサービスに付随するソフトウェアのライセンス販売等については、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していること、当該財又はサービスが顧客に提供される前に在庫リスクを有していること及び当該財又はサービスの価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。代理人取引と判定した取引については、当該販売にかかる手数料相当部分を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受収益」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産が2百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高及び売上原価は415百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、前事業年度は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

【セグメント情報】

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,130,393	SIPS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載していません。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	353.50円
1株当たり当期純利益	82.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	580,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	580,582
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,998,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。